

四 半 期 報 告 書

(第51期第3四半期)

O B A R A 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田律三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (百万円)	17,855	4,885	46,225
経常損失(△)又は 経常利益 (百万円)	△734	△503	5,851
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△1,794	△869	3,109
純資産額 (百万円)	—	20,680	25,161
総資産額 (百万円)	—	27,713	36,355
1株当たり純資産額 (円)	—	1,030.41	1,176.39
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△91.26	△44.74	149.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	72.2	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,850	—	7,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,425	—	△1,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,149	—	△5,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	3,383	4,404
従業員数 (名)	—	1,559	1,631

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,559
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	338
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
溶接機器関連事業	1,710
平面研磨装置関連事業	867
合計	2,578

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
溶接機器関連事業	2,704	1,288
平面研磨装置関連事業	1,884	1,514
合計	4,589	2,803

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
溶接機器関連事業	2,648
平面研磨装置関連事業	2,236
合計	4,885

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、当四半期報告書提出日(平成21年8月13日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、半導体ウェーハ、ハードディスク基板等といったいわゆるエレクトロニクス関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とエレクトロニクス関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

溶接機器関連事業の主力製品である抵抗溶接機器については、薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。また、平面研磨装置については、エレクトロニクス関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行いうるとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、状況に応じて為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 市況の変動について

当社グループの溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な景気変動、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質について

抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は178億55百万円で、前年同期の358億12百万円に比し50.1%減と著しく減少しており、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象状況が存在しております。また、売上高の減少により当第3四半期連結累計期間の営業損失は6億39百万円と、前年同期の営業利益51億38百万円から大幅に減少しております。このような状況に対して、当社グループは、溶接機器関連事業における生産拠点の再構築及び人員調整の実施といった事業構造改革に取り組むことで長期的な収益力向上が図れると考えております。そのため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国を発信源としたサブプライム問題による世界の金融システム崩壊とそれに伴う実体経済への波及により深刻な状況となりました。

また、国内経済においても、世界同時不況に伴い、設備投資の凍結や個人消費の減少、更には雇用情勢の悪化など、近世まれに見る深刻な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループと深く係わる自動車・エレクトロニクス業界についても、引き続き設備投資の延期・凍結や在庫圧縮を図るべく生産の調整が行われました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、お客様のニーズ・シーズにあった製品を提供すべく、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行ってまいりました。

また、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を取り巻く市場環境が厳しい状況にあることから、グループ全体での費用圧縮に鋭意取り組むとともに、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から事業構造改革を実施し、生産体制の再構築と固定費圧縮の取り組みを開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高48億85百万円（前年同期比57.9%減）、営業損失は5億70百万円（前年同期は17億29百万円の営業利益）、経常損失は5億3百万円（前年同期は18億23百万円の経常利益）、四半期純損失につきましては、溶接機器関連事業における事業構造改革に伴う特別損失5億64百万円などを計上した結果、8億69百万円（前年同期は11億11百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（溶接機器関連事業）

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である日本の自動車メーカーが、全地域において新規の設備投資及び設備更新を延期・凍結するとともに、生産につきましても平成21年4月以降、一部車種において増産を開始したものの、未だ経済環境を注視した規模であることから当社グループの業績は厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、26億48百万円（前年同期比47.8%減）となり、部門営業損失は3億49百万円（前年同期は3億44百万円の営業利益）となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせていくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

(平面研磨装置関連事業)

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先である半導体・ハードディスク業界は設備投資の延期・凍結を実施するとともに、生産につきましても、平成21年4月以降、半導体業界における300mmウェーハの生産が回復基調にあるものの、新たな設備投資を行う状況には未だ至らないことから当社グループの業績も厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、22億36百万円（前年同期比65.7%減）、部門営業損失は2億21百万円（前年同期は13億84百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は28億7百万円（前年同期比66.9%減）、営業損失は7億6百万円（前年同期は11億7百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における日系自動車メーカーからの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売の減少と平面研磨装置関連事業における半導体・ハードディスク業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

(北米)

売上高は3億6百万円（前年同期比37.9%減）、営業損失は38百万円（前年同期比100.3%の営業損失増）となりました。溶接機器関連事業における日系及び米国自動車メーカーの北米及びメキシコにおける設備需要の延期・凍結と大幅な生産調整に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

(豪州)

売上高は26百万円（前年同期比49.5%減）、営業利益は1百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。溶接機器関連事業における米国系自動車メーカーからの消耗品販売が減少したことなどにより売上は減少したものの、製品の原価低減や経費削減に取り組んだことなどにより収益面では改善致しました。

(アジア)

売上高は22億30百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は1億67百万円（前年同期比74.1%減）となりました。溶接機器関連事業の中国拠点における販売において、中国政府の景気刺激策の影響などにより設備品・消耗品とも堅調に推移したものの、平面研磨装置関連事業における半導体・ハードディスク業界からの消耗品販売が減少したことなどによりアジア地域の売上・営業利益は減少致しました。

(欧州)

売上高は2億47百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益は32百万円（前年同期比13.5%減）となりました。溶接機器関連事業における欧州自動車メーカーへの売上は伸びたものの、平面研磨装置関連事業における半導体・ハードディスク業界からの消耗品販売が減少したことなどにより欧州地域の売上・営業利益は減少致しました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

従いまして、当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載してまいります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は277億13百万円と、前連結会計年度末に比べて86億41百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が43億80百万円、たな卸資産が27億21百万円減少したことなどにより流動資産が76億27百万円減少したことなどによります。

負債は70億33百万円と、前連結会計年度末に比べて41億60百万円減少いたしました。有利子負債が6億1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が30億6百万円、前受金が9億99百万円、賞与引当金が6億38百万円減少したことなどによります。

純資産は206億80百万円と、前連結会計年度末に比べて44億80百万円減少いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が27億13百万円、円高により為替換算調整勘定が7億44百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が9億97百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、33億83百万円と前連結会計年度末に比べて10億20百万円減少いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、3億39百万円となりました。税金等調整前四半期純損失が11億19百万円、仕入債務の減少額が2億37百万円となった一方、売上債権の減少額が95百万円、たな卸資産の減少額が8億11百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、10億38百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が10億32百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、2億38百万円となりました。短期借入金の増加額が2億76百万円となった一方、配当金の支払額が5億14百万円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動は2億32百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結業績は、引き続き世界的な景気後退局面により厳しい状況となりました。当社グループの主要な得意先である自動車やエレクトロニクス業界は、設備投資の延期・凍結が続いており、平成21年4月以降、増産を開始した生産についても未だ大幅な回復には至っておらず、その動向次第では、今後の当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社グループは、グループ全体での費用圧縮に取り組んでおりますが、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その回復規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から事業構造改革を併せて実施し、生産体制の再構築と固定費の圧縮を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,477,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,275,400	192,754	—
単元未満株式	普通株式 116,880	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,754	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式12株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,000	—	1,438,000	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	1,477,100	—	1,477,100	7.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	900	832	708	600	609	686	711	718	915
最低(円)	446	554	460	504	540	550	594	656	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,702	5,670
受取手形及び売掛金	※2 6,002	※2 10,383
有価証券	200	171
商品及び製品	※2 2,556	※2 4,116
仕掛品	※2 818	※2 1,380
原材料及び貯蔵品	※2 1,350	※2 1,948
その他	1,140	1,632
貸倒引当金	△442	△346
流動資産合計	17,328	24,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 3,139	※1, ※2 3,445
土地	※2 3,056	※2 3,094
その他（純額）	※1 2,276	※1 2,842
有形固定資産合計	8,472	9,382
無形固定資産		
その他	219	225
無形固定資産合計	219	225
投資その他の資産		
投資有価証券	854	935
その他	※2 969	※2 915
貸倒引当金	△131	△59
投資その他の資産合計	1,692	1,791
固定資産合計	10,385	11,399
資産合計	27,713	36,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	4,701
短期借入金	※2 2,443	※2 1,536
1年内返済予定の長期借入金	36	24
未払法人税等	162	657
賞与引当金	226	720
その他	1,867	2,916
流動負債合計	6,429	10,556

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	42	60
退職給付引当金	126	139
役員退職慰労引当金	97	96
その他	337	341
固定負債合計	603	637
負債合計	7,033	11,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	18,059	20,772
自己株式	△1,077	△79
株主資本合計	21,281	24,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	133
為替換算調整勘定	△1,396	△651
評価・換算差額等合計	△1,259	△517
少数株主持分	658	686
純資産合計	20,680	25,161
負債純資産合計	27,713	36,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	17,855
売上原価	14,157
売上総利益	3,697
販売費及び一般管理費	※1 4,337
営業損失(△)	△639
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	8
その他	116
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	54
為替差損	165
その他	48
営業外費用合計	268
経常損失(△)	△734
特別損失	
投資有価証券評価損	36
減損損失	65
事業構造改善費用	※2 564
特別損失合計	666
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401
法人税、住民税及び事業税	444
法人税等還付税額	△339
法人税等調整額	237
法人税等合計	341
少数株主利益	51
四半期純損失(△)	△1,794

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	4,885
売上原価	4,100
売上総利益	785
販売費及び一般管理費	※1 1,356
営業損失(△)	△570
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	3
為替差益	51
その他	45
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	12
その他	29
営業外費用合計	42
経常損失(△)	△503
特別損失	
減損損失	50
事業構造改善費用	※2 564
特別損失合計	615
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,119
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等還付税額	△299
法人税等調整額	△26
法人税等合計	△234
少数株主損失(△)	△15
四半期純損失(△)	△869

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,401
減価償却費及びその他の償却費	757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△479
受取利息及び受取配当金	△56
支払利息	54
事業構造改善費用	564
売上債権の増減額 (△は増加)	3,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,426
未収入金の増減額 (△は増加)	525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,791
前受金の増減額 (△は減少)	△933
その他	7
小計	2,800
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,434
定期預金の払戻による収入	1,182
有形固定資産の取得による支出	△170
投資有価証券の取得による支出	△37
投資有価証券の売却による収入	62
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,079
社債の償還による支出	△300
少数株主からの払込みによる収入	4
自己株式の取得による支出	△997
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△928
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,020
現金及び現金同等物の期首残高	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,383

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社の数 20社</p> <p>SpeedFam(BVI) LTD. の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了したことに伴い、第1四半期連結会計期間末から連結の範囲より除いております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が131百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が131百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
平成20年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	11,439百万円	11,408百万円
※2	担保提供資産		
	受取手形及び売掛金	21百万円	47百万円
	たな卸資産	55百万円	33百万円
	建物及び構築物	504百万円	15百万円
	土地	146百万円	50百万円
	投資その他の資産その他	23百万円	11百万円
	計	751百万円	159百万円
	担保提供資産に対応する債務		
	短期借入金	342百万円	359百万円
			割引手形
			391百万円
			計
			750百万円
3	受取手形割引高	48百万円	546百万円
4	裏書手形譲渡高	0百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び賞与 1,375百万円
	賞与引当金繰入額 96百万円
	貸倒引当金繰入額 210百万円
	減価償却費 148百万円
※2	事業構造改善費用 当社の事業構造改革の実施に伴ない発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び賞与 536百万円
	賞与引当金繰入額 96百万円
	貸倒引当金繰入額 55百万円
	減価償却費 44百万円
※2	事業構造改善費用 当社の事業構造改革の実施に伴ない発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 5,702百万円
	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 200百万円
	計 5,903百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,519百万円
	現金及び現金同等物 3,383百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,012

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	582	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。第1四半期連結会計期間において、市場から1,373,700株を997百万円で取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式残高は、1,077百万円となっております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	2,648	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,998	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△349	△221	△570	—	△570

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来 of 事業区分によった場合 of 事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,608	40	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	2,608	40	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,933	65	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△324	△25	△221	△570	—	△570

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,487	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	10,488	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,981	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△493	△146	△639	—	△639

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が溶接機器関連事業で63百万円、平面研磨装置関連事業で67百万円それぞれ増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,398	89	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	10,399	89	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,780	201	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△380	△112	△146	△639	—	△639

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,311	291	23	2,014	244	4,885	—	4,885
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	15	3	215	2	731	(731)	—
計	2,807	306	26	2,230	247	5,617	(731)	4,885
営業費用	3,513	344	24	2,062	214	6,160	(704)	5,456
営業利益又は営業損失(△)	△706	△38	1	167	32	△543	(27)	△570

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,700	1,123	85	6,813	1,131	17,855	—	17,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,010	41	3	656	9	2,722	(2,722)	—
計	10,711	1,165	88	7,470	1,140	20,577	(2,722)	17,855
営業費用	12,322	1,257	99	6,416	999	21,095	(2,600)	18,494
営業利益又は営業損失(△)	△1,610	△91	△10	1,053	141	△517	(121)	△639

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で121百万円、北米で3百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで6百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	276	2,678	428	3,383
II 連結売上高(百万円)				4,885
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	54.8	8.8	69.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,154	9,186	1,790	12,131
II 連結売上高(百万円)				17,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	51.4	10.0	67.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,030.41円	1株当たり純資産額 1,176.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,680	25,161
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,022	24,474
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	658	686
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,012	64,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,431,368	20,805,068

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △91.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△1,794
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,666,049

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△44.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△869
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,379

(重要な後発事象)

事業構造改革における生産拠点の再構築の内容について

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について決議しておりますが、平成21年8月7日開催の取締役会において、生産拠点の再構築の内容について決議いたしました。

1 溶接機器関連事業における生産拠点の再構築

平成21年9月に、国内にある相模工場(神奈川県綾瀬市)を山梨工場(山梨県笛吹市)に集約させるために機械設備などを移転させ、不要な機械設備などを除売却し、それに伴い遊休化する資産について減損損失を認識いたします。また、オーストラリアにある子会社の生産機能を停止、機械設備などの除売却を実施いたします。

2 業績への影響

生産拠点の再構築による費用として下記の通り約400百万円の発生を見込んでおります。

・従業員及び機械設備などの移転に伴う費用	約110百万円
・移転により一部遊休となる相模工場の減損損失	約180百万円
・機械設備などの除売却損	約110百万円

なお、希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係る費用564百万円は、第3四半期連結会計期間の損益に織り込み済みであります。

2【その他】

平成21年5月11日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①中間配当金の総額 | 582百万円 |
| ②1株当たり中間配当額 | 30円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月9日 |

(注) 1株当たり中間配当額には、記念配当10円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

O B A R A株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日開催の取締役会において、事業構造改革の一環として生産拠点の再構築の内容について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。